

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 病後児保育事業

戦略3 339万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

病気や外傷の回復期のため、集団での保育が困難な小学校未就学児を対象に、保護者の就労等で家庭での保育ができない場合、一時的に保育を行う病後児保育事業を、築館保育所において平成28年度から行ないます。

財源	国の負担額	81万円
	県の負担額	81万円
	利用者の負担額	6万円
	市の負担額	171万円



病後児保育事業を実施する築館保育所の外観イメージ図

子ども家庭支援員訪問事業

戦略3 548万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育てに不安や悩みを抱える家庭に、育児や家事のお手伝いを行う、子ども家庭支援員を派遣する事業で、安心して子どもを産み育てることのできる環境をつくり、少子化の解消を目指します。

財源	国の負担額	274万円
	市の負担額	274万円

すこやか子育て支援金支給事業

戦略3 2,128万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
■入学祝金	第3子以降	10万円

一時保育事業

戦略3 2,486万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消のため、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	495万円
	県の負担額	495万円
	利用者の負担額	288万円
	市の負担額	1,208万円

拡 母子保健健康診査事業

戦略3 6,535万円

(担当：健康推進課保健指導係)

妊婦の異常の早期発見・早期治療を促すとともに健康管理の向上を図るため、これまでの妊婦一般健康診査14回分の助成に加え、多胎妊娠の場合は20回分まで拡充し、助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの疾病の有無や、成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

新 子育て情報アプリ配信事業



戦略3 10万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

市の子育てに関する情報を手軽に入手できる、子育て情報アプリを開発するための検討を行います。

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

親子ふれあい促進事業 220万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

子どもの保育について相談する機会の少ない保護者の子育てに対する悩みや、子どもの成長に関する相談に対応するため、保育所巡回相談員が各保育所を訪問し、子どもの迎えの時間を活用し相談業務を行います。

財源	県の負担額	101万円
	市の負担額	119万円

瀬峰地区幼保一体施設整備事業 戦略4 1億5,470万円 (担当：教育総務課教育環境係)

瀬峰地区の幼稚園・保育所・子育て支援センターを一体化して整備するため、用地造成工事を行い、建設工事に着手します。

財源	市の負担額	1億5,470万円
	(うち市債[借入金])	1億2,370万円

子ども・子育て支援事業 1億4,602万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)



地域型保育事業の様子

保育所入所待機児童解消のため、市内の乳幼児が通所する市外の認可保育所（公立・私立）、市が認可した低年齢児の保育を実施する地域型保育事業所に対し、委託料や運営費等を交付します。

財源	国の負担額	6,527万円
	県の負担額	3,264万円
	市の負担額	4,811万円

児童虐待防止対策事業 戦略3 531万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

児童虐待をなくすため、関係機関と連携し3人の相談員が家庭内の様々な相談に応じます。

また、児童虐待防止に関する専門的な研修を実施し、要保護家庭を支援するスタッフの資質の向上を図ります。

財源	県の負担額	13万円
	市の負担額	518万円

特定不妊治療費助成 戦略3 400万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)



少子化対策の充実を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費を助成し、経済的負担を軽減します。

1年度あたりの助成回数は、申請1年度目は3回、2年度目以降は2回まで助成します。(通算5年間で10回まで)

財源	県の負担額	200万円
	市の負担額	200万円

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

障がい者地域生活支援事業

1億865万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者に対し、訪問入浴サービスを行います。

日中一時支援事業

障がい者に日中活動の場を提供し、家族の就労支援や介護の負担を軽減するための支援を行います。

日常生活用具給付等事業

重度障がい者等に対し、日常生活の便宜を図るため特殊寝台や紙おむつなど日常生活用具を給付、貸与を行います。

相談支援事業

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の自動車運転免許の取得費用、自動車を改造する費用を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者が外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分取れない障がい者が、安心して日常生活が送れるように適切な援護者を選び、本人を保護し支援する事業です。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障のある障がい者へ、手話や要約筆記者を派遣する事業です。

社会復帰施設運営事業

障がい者等に対し、創作的活動または生産活動の機会の提供等に関する事業を行います。



就労支援セミナーの様子

財源 国の負担額 2,767万円 県の負担額 1,384万円 市の負担額 6,714万円

いのちを守る総合対策事業

1億287万円


(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く市民に啓発し、自殺防止への関心を高めるため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会を実施するとともに、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

また、小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業も継続します。

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

健康診査事業 1億9,444万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源

国の負担額	28万円
県の負担額	407万円
利用者の負担額	2,543万円
保険者の負担額	1,479万円
市の負担額	1億4,987万円

任意予防接種事業 **戦略3** 5,798万円

(担当：健康推進課健康推進係)

乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの3種の任意予防接種について、全額助成し、予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぎます。

財源	市の負担額	5,798万円
	(うち市債[借入金])	3,200万円

(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します

高齢者生きがい健康づくり等事業 **戦略6**

7,982万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

在宅の高齢者が生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように、各種福祉サービスを提供し高齢者の支援を行います。

生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス(タクシー利用助成)、食の自立支援(宅配給食サービス)、緊急通報体制等整備事業など10事業を実施します。



生きがい活動支援通所事業の様子

財源	利用者の負担額	2,086万円
	市の負担額	5,896万円



整備したトイレの様子

あったかトイレ整備事業

1億55万円

(担当：社会福祉課社会福祉係、



社会教育課スポーツ推進係)

高齢者の利用が多い公共施設等のトイレの洋式化と温水洗浄便器の整備を進めています。

高齢者等が安心して快適な社会活動を行うことができ、衛生面での向上が図られます。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2, 120万円

戦略3

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、産肉能力の高い茂洋産子^{しげひろ}、好平茂産子^{よしひらしげ}、勝洋産子^{かつひろ}の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化します。



宮城県基幹種雄牛「勝洋号」

野生鳥獣対策事業

519万円

(担当：農林振興課林業振興係)

野生鳥獣による人的及び農林水産業等の被害を防止するため、新たに鳥獣被害対策実施隊を設置し、計画的な有害鳥獣の捕獲などを行います。

また、自主防除のため、電気柵を購入・設置された方に対し、購入費用の一部を助成します。

財源	県の負担額	50万円
	市の負担額	469万円



被害防止のために設置した電気柵

県営ほ場整備事業負担金

1億2,226万円

(担当：農村整備課計画調整係)

築館沖富地区や瀬峰上富地区など市内18地区で、ほ場整備を行います。



ほ場整備が進む沖富地区

6次産業推進事業

戦略1

1,351万円

(担当：6次産業推進室6次産業推進係)

6次産業化の啓発・育成を推進するため、講演会・研修会等の開催や、商品開発・施設整備・広告宣伝経費の1/2を助成します。

- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

栗原ブランドの確立・支援

76万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

“栗原市”の認知度向上、特産品の競争力強化、地域ブランドの確立を図るため、市内の地域資源を対象とする栗原ブランドを構築するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力と合わせて商品を全国へ発信します。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

中小企業振興資金

3億4,000万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行います。

また、保証料の全額と、負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成します。

【制度概要】

融資制度

- ・ 融資限度額：2,000万円
- ・ 償還年限：設備資金10年
運転資金7年

保証料補給制度

- ・ 融資に係る保証料を全額補給

利子補給補助

- ・ 利子額の1/2補助、2年間
(借換え分は対象外)

企業誘致PR事業

1,345万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

平成27年度に完成した三峰工業団地及び第2大林農工団地に新規の企業を誘致するため、企業に対し栗原市の優れた立地環境を広く周知することを目的に、自動車関連産業が集積している中京圏で発行されている経済紙等に広告を掲載します。



平成27年度に掲載した中京圏 日本経済新聞の広告

雇用拡大奨励金

400万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

若者定住と雇用拡大戦略の一環として、市内に事務所又は事業所を有する中小企業者のうち、前年と比較して雇用者数が純増している事業者が、市内に住所を有する新規学卒者等(高校・大学等卒業後3年以内)を常時雇用者として6ヶ月以上雇用した場合、1人当たり10万円を交付します。

新製品創出支援事業費補助金

500万円



戦略2

(担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発及び実用化に要した経費の1/2(上限500万円)を助成します。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

 新規事業、 拡充事業 (事業名の頭に標記)

観光施設整備事業

2億5,188万円

戦略1

(担当：田園観光課観光振興係)

観光客の利便性と快適性を向上させ、更なる誘客を図るため、細倉マインパークのリニューアル工事や市内温泉宿泊施設などの観光施設の整備を行います。

【事業内容】

細倉マインパークリニューアル工事
ハイルザーム栗駒改修工事
金成温泉金成延年閣改修工事
花山温泉温湯山荘改修工事 等



細倉マインパークのリニューアルイメージ図

くりはら田園鉄道公園整備・イベント事業

3億136万円

戦略1

(担当：企画課企画政策係)

くりはら田園鉄道公園資料館で「くりでん」の歴史を後世に伝えるため、展示工事及び外構整備工事を行います。

また、KD95等の動態保存及びレールバイク乗車会を実施します。

財源	市の負担額	3億	136万円
	(うち市債[借入金])	2億7,240万円)	



レールバイク乗車会の様子

台湾との国際交流事業

605万円

戦略3 (担当：市民協働課地域振興係、危機対策課防災係、社会教育課スポーツ推進係)

平成20年岩手・宮城内陸地震、平成23年東日本大震災、1999年台湾中部大地震での経験を教訓に相互交流を推進するため、栗原市総合防災訓練に台湾花蓮縣の防災関係者を招き、相互の防災対策技術の向上を図るとともに、栗駒山麓ジオパークを観光資源として活用し、国際観光交流の推進を図ります。

また、栗原ハーフマラソン大会に台湾から選手を招へいし、スポーツを通じた市民の相互交流を推進します。



林野庁職員より説明を受ける台湾訪問団

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

■ 新規事業、■ 拡充事業 （事業名の頭に標記）

■ 新 市政情報発信事業

戦略2

300万円

(担当：市政情報課広報統計係)

栗原の魅力を発信するため、ユーチューブ栗原市公式チャンネルで紹介する市プロモーション映像を制作するほか、市をPRする映像作品やKHBふるさとCM大賞の応募作品を広く募集します。

財源	国の負担額	150万円
	市の負担額	150万円

チャレンジショップキーパー支援事業補助金

戦略2

1,128万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の活性化を目的として、空き店舗を活用して新規出店する事業者に対し、店舗の賃借料及び改修費用の一部を助成します。

- ・ 賃借料補助金（最大36ヶ月間）
月額賃借料の1/2以内（上限4万円）
- ・ 改修費用補助金（開業した年度のみ）
改修費用の1/2以内（上限50万円）

■ 定住促進事業

戦略3

3,477万円

(担当：成長戦略室定住促進係)

住まいる栗原 ホームサーチ事業（空き家バンク制度） ・ 空き家リフォーム助成事業

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

また、ホームサーチ事業を利用して空き家を購入または3年以上賃借し、市外から転入する方に対して、入居する空き家のリフォーム工事費の1/2（上限40万円）を助成します。

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額3万円超の方に対し、上限月額1万円を最長2年間助成します。

婚活促進事業

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントの実施や、婚活イベントを自主開催する団体への助成（補助率1/2、上限30万円）、独身の男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の認定などを行います。

マイホーム取得支援助成事業

市の定住促進住宅分譲地を購入し住宅を建築した方に、固定資産税納付相当額を最長5年間助成します。

財源	国の負担額	34万円
	県の負担額	234万円
	市の負担額	3,129万円
	その他の負担額	80万円



定住促進住宅分譲地
シェアリングタウンほほえみの庭 伊豆(築館地区)